

第7回 持続可能性有識者委員会 議事要旨

I 開催概要

1 日時

2026年9月14日（月）10：00～12：00

2 場所

公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会 会議室
（横浜市中区住吉町1-13 松村ビル別館5階）
（Web会議システムを併用）

3 出席者（氏名 五十音順）

ジャーナリスト・環境カウンセラー 崎田 裕子 委員長
損害保険ジャパン株式会社 カルチャー変革推進部シニアアドバイザー、
放送大学 客員教授 関 正雄 委員
国立大学法人 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 橋本 禅 委員
一般財団法人CSOネットワーク 代表理事 長谷川 雅子 委員
一般社団法人バーチュデザイン 代表理事 吉高 まり 委員

4 定足数

総委員数 5名
出席委員数 5名

5 配布資料

次第

委員名簿

席次表

出席者名簿

資料1 プレイベント・サステナビリティレポート

資料2 2026年4月以降のサステナビリティ関連の取組

資料3 「人権に関する通報受付窓口」の設置及び運用について

Ⅱ 議 事

※略語について

協会：公益社団法人 2027 年国際園芸博覧会協会

GREEN×EXPO：2027 年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）

1 プレイベント・サステナビリティレポート

- 重要な事項が網羅され、充実したレポートとなっている。イベント終了3年後にレガシーレポートを作成するのであれば、中長期的な視点で、各取組が最終的に何を目指し、どのような変化に貢献したのかを振り返ることが重要である。そのためには、取組開始前の状況を示すベースラインデータの把握が必要である。特に、来場者等の行動変容については、現時点でなければ取得できないデータもある。イベント終了後3年目までの報告内容をあらかじめ想定し、将来の変化を検証できるよう、現段階からベースラインデータの取得を意識してほしい。
- 全体として、包括的で分かりやすくまとめられている。サステナビリティ戦略の KPI について、会期後に、どのような進捗があったのか、定性的な説明に加え、できるだけ定量的な報告をしていただきたい。
- サステナビリティ戦略の KPI については、目標値が設定されているので、現時点の達成状況もあわせて掲載できるとよい。
- 今後は、各取組の実施状況だけでなく、それらによってどのような効果や変化が生じたかについても記載していただきたい。
 - 協会：KPI は2年前に可能な範囲で定めたものである。ISO の認証取得に当たって、KPI そのものの変更に注力するのではなく、各部署の現状を踏まえ、定性的な目標だけでなく、定量的に示すことができるよう、「いつまでに何を実施するか」といった具体的なマイルストーンを設定し、サステナビリティ推進部へ報告している。今回のレポートには記載していないが、今後のレポートでは、そのような各部署の取組成果を示す予定である。
- サステナビリティ戦略の基本方針における「外国人・移住労働者の労働管理を行う」については、「外国人・移住労働者の労働における権利を保障する」などの表現を用いるとよかった。
 - 協会：外国人を含む多様な来場者への対応については、まだ十分でない部分もある。現時点で、目標としていた70か国以上の参加も確定していることから、外国人に対する具体的な対応を進める予定である。多言語化対応については、日本語と英語による発信を基本とした上で、36言語へ変換可能な ICT の導入も検討している。
- 大阪・関西万博の協会職員との振り返りでは、参加者に持続可能性の重要性を意識して出展してもらうことが課題の一つとして挙げられた。そのためには、持続可能性を所管する部署だけでなく、協会職員全員が持続可能性について説明・発信することが必要となる。GREEN×EXPO においても、協会内の研修や情報共有を徹底していただきたい。
 - 協会：協会職員の人数が急増しており、考え方・知見の共有が一層重要となる。職

員向けの研修を随時実施しているほか、環境省の協力を得て、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブをテーマとする勉強会も実施した。今後もこうした研修や勉強会を継続していく。

- ISO 20121 認証を取得したことは意義深い。ただ、資源循環やカーボンニュートラルを総合的に推進するという GREEN×EXPO の考え方が、外部にまだ十分浸透していないと感じることがある。
 - 協会：経済・社会・環境を統合的に発信するために、協会職員がその視点を各自の業務に落とし込み、取組を進めていく。

2 2026 年 4 月以降のサステナビリティ関連の取組

【前半説明に関して】

- ISO 20121 の認証取得そのものを強調するだけではなく、これからチェック、情報共有するような機会を活用して、マネジメントシステムやサステナビリティについて協会職員に伝えていくことが重要。システムを着実に運用していくことで、協会が一丸となっていく形にしていけるとよい。
- カーボンニュートラルに関して、ソーラーシェアリング（農業）など印象に残るものをいれていただくとよい。
 - 協会：協会自らが運営の中で実施することは難しいが、省庁がグリーンテックなどを展示・催事により、新技術を会場内で見せる場がある。
- グリーンインフラについては、各自治体でも取組が進められている。GREEN×EXPO においてグリーンインフラを進めることは意義のあることだが、数値を含めた具体的な効果を合わせて発信することで、正しい理解の促進や啓発につながるとよい。
- 相沢川については、内水氾濫リスクが想定されており、会場内には調整池が整備されていたと思う。近年、豪雨や台風等の災害が激甚化している中、事業継続計画（BCP）の観点からどのように考えているか教えてほしい。
 - 協会：会場整備を含む地域全体の土地区画整理事業において、雨水対策として貯水池および調整池を整備しており、地域全体の防災機能を考慮した会場整備を進めている。その上で、会場内にはバイオスウェルを整備している。現時点では、洪水や氾濫の抑制効果を定量的に測定するまでには至っていないが、雨水を地下へ緩やかに浸透させる機能に加え、会場内の植物へ水を供給する機能など、複合的な効果を有している。
- 想定を超える降雨により、調整池の貯留能力を上回った場合の対応について教えてほしい。
 - 協会：豪雨や台風に限らず、緊急時の災害等への安全対策については、実施計画等に反映していく。
- バイオスウェルに関連して、雨庭に関する状況を教えてほしい。
 - 協会：会場内には、バイオスウェルと雨庭（レインガーデン）の 2 種類を整備している。バイオスウェルは雨水を集めて流しながら地下へ浸透させ、レインガーデン

は雨水を一時的に貯留して浸透させる機能を持つ。会場全体で排水の計画に合わせてバイオスウェルを整備するとともに、そこにあわせてポイントでレインガーデンのような風景を見せる工夫をしている。出展者の中には、展示の中でレインガーデンを作る事例もある。

- 調達コードに関する問合せが増えていることは望ましい。調達コードは最低ラインだと思うが、通常より良い物を提案した場合に、事業者を加点評価する仕組みが設けられているか確認したい。
 - 協会：調達コードの基準のレベルは高いものと認識している。大阪・関西万博の調達コードを参考にしている。厳しすぎる場合、運営や必要な調達に支障を来す可能性もあるため、要求水準と実現可能性のバランスを図る必要がある。
- 花卉の事業者の各認証の取得状況を教えてほしい。また、花卉業界ではサステナビリティの取組を広げていく余地があると聞いている。認証や関連する取組について発信することが、花卉業界への啓発につながるとともに、消費者・一般市民の理解を深め、業界全体の取組を促進することが期待される。どのように発信していく予定か教えてほしい。
 - 協会：ご指摘のとおり、花卉業界では、MPS-ABC や GAP 等の認証取得が進んでいない。これらの認証を調達条件にした場合、必要数を確保できない可能性もあることから、調達条件にはしていない。生産者に対しては、できる限り認証に対応してほしいと働きかけている。
- 調達コードの個別品目ごとの解説まで作っていただき、感謝する。特に、植物の解説書は GREEN×EXPO の特徴であり、今後のレガシーになる。植物の個別基準の遵守状況をどのようにモニタリングするか聞きたい。
 - 協会：MPS-ABC や GAP を調達の条件にしているのではなく、できる限り対応いただくよう依頼しているため、現時点ではモニタリングを実施していない。
- 廃棄物処理について、リサイクルボックスは9区分となるが、日常生活での区分より多く、研修を受けた分別誘導員であっても、回収後にどのように資源化されるかまで含めて理解することは難しい。分別・資源化の仕組みを作るだけでなく、現場で実現することが重要であるため、研修を徹底していただきたい。
- サーキュラーエコノミーに関しては、リユース食器の導入等について調整を進めていると認識している。使い捨てを前提とせず、資源を大切にすることが社会の標準となりつつある。GREEN×EXPO を通じて、新たなビジネススタイルやライフスタイルを提示できるよう、出展者および出店事業者と十分に協議していただきたい。
 - 協会：大阪・関西万博にはなかったインスペクターに相当する仕組みを導入し、各リサイクルボックスに配置する分別誘導員を指導する人員を別途配置する予定である。GREEN×EXPO では、大阪・関西万博における約 50%のリサイクル率を上回る 65%を目標として設定した。その他、バイオガス発電や持続可能な航空燃料なども事業者と協議して活用していく。本日いただいたご意見については、清掃・廃棄物関連の実施計画等に反映していく。
 - 協会：資源循環の考え方を実装していくこと、特に、参加者に説明して理解を得る

努力をしている。食器に関しては、飲食の出店者に対してもヒアリングをしながら、廃棄物の発生抑制に向け、リユース食器に対する理解を深めてもらうなど、取組を進めている。

- 来年の開催期間中の暑さや災害の発生状況は予測できないが、今年と同等かそれ以上に厳しい状況となることも想定し、適切な対策やソリューションを考えることが重要である。その点で、リフィル・サーキュラープロジェクトは、産官学共同で取り組むマルチステークホルダー型の良い取組となっている。来年9月には国連総会が開催され、ポスト SDGs に関する議論が公式にスタートする時期でもあることから、GREEN×EXPO は成果をその議論に反映できる良いタイミングで開催される。社会的関心の高い課題への具体的なソリューションとして、GREEN×EXPO の取組を強調して発信いただきたい。
- 大阪・関西万博におけるリユースボトルへの給水については、当初はあまり話題になっていなかったが、開幕後に徐々に注目され、約 70 か所の給水設備が活用された。こうした取組が、新しい時代のライフスタイルとして定着しつつあると感じている。GREEN×EXPO には、大阪・関西万博と共通する事業者に加え、リフィル・サーキュラープロジェクトに参画する事業者もいる。これらの事業者と連携し、今後の社会の在り方や新たなライフスタイルを提案できるよう取り組んでほしい。
- リフィルの取組は、大変素晴らしい考えだと思う。資料 16 ページに「水インフラ」という言葉があるが、水インフラの重要性についての発信については、どのように位置づけられているのか。KPI と水インフラの大切さはどのように関連しているのか。災害発生時の日本の水インフラの強靱性には課題もあるため、発信と進め方について教えてほしい。一方、トレードオフの観点で、マイボトルの利用促進をすればよいのかという問題もある。暑熱対策ということでは、ペットボトルでもよいから水分を取りましようと言わなくてはいけないのではと思う。
 - 協会：リフィル・サーキュラープロジェクトについては、着実に取組を進めていく。持続可能性の観点でリフィル・サーキュラープロジェクトを紹介しているが、暑熱対策としては、日陰や休憩スポットの設置や、屋外で勤務するスタッフの服装を工夫することなどのハード面の取組に加え、暑さ指数を測定し、来場者やスタッフに注意を呼びかけるなど、総合的な暑熱対策を実施していく。
 - 協会：水道水を使った給水では、ペットボトルでの給水と比較して CO2 削減に貢献できると考えている。浄水場の高低差を活用したエネルギー効率化など、横浜市の水道インフラによる CO2 削減についても発信していく。
- 廃棄物について、会場内だけでなく、瀬谷駅から会場までの来場者動線においても相当量の発生が想定される。周辺事業者との連携が重要。協会の考えを教えてほしい。
- 植物残渣の堆肥化については、横浜市グリーン事業協同組合が担うということだが、1,600 トンについて、施設の処理能力に問題はないか。また、植物残渣に病虫害や外来生物が含まれる可能性について、どのように対応予定か伺いたい。
 - 協会：植物残渣に関しては、横浜市グリーン事業協同組合に対応可能であることを確認済みである。横浜市の担当部局へ 1,600 トンの処理を依頼する文書を発出し、

対応の承諾を得ている。

- 協会：輸入にあたっては、植物防疫法や外来生物法などの規制に対応する必要があることを諸外国の関係者へ周知している。廃棄の段階で確認するのではなく輸入の段階でシャットアウトする方針である。植物検疫上の有害病害虫に対しては、万が一会場内に持ち込まれた場合に備え、会期中は植物防疫所が侵入調査を行うことになっている。
- 植物の病害虫に関しては、どのように管理をして運用するのか詳しく聞きたい。
 - 協会：会期中、在来の病害虫が発生する可能性があるため、来場者への影響がないようにルールを定めた上で、植物管理事業者が農薬を散布する。会場内で植物管理を行う全ての植物管理事業者を把握し、特定の区域で病害虫を確認された場合には情報を提供してもらい、他の事業者にも共有する方針。
- サステナビリティを重視して花を調達していること、植物に対して取り組んでいることを来場者、あるいは社会に発信していくことも大事。
 - 協会：プロモーションを担当している部署などとも連携しながらアピールしていきたい。
- 大阪・関西万博は、開幕前や開幕直後は残念ながら注目は弱かったが、開幕してから来場者による口コミや情報発信を契機として急速に注目を集めた。来場者による発信が、イベントの認知向上に重要な役割を果たしていた。GREEN×EXPO の来場者が自発的に発信したくなるように準備をしていただきたい。

【後半説明に関して】

- ネイチャーポジティブサミット及び生物多様性 COP での発表については大変重要なものであるが、機運醸成にとどまらず、GREEN×EXPO が今後、世界の中でどのようなインパクトをもたらすかという観点でレガシーにもなるため、取組を推進していただきたい。
- ジェンダー平等に関する「ダブルアイ」の取組も素晴らしいと感じている。ジェンダー平等については様々な場で議論されるが、マイノリティの声も取り入れることが重要である。また、協会職員のジェンダーバランスの数値がレポートにおいて示されているが、女性職員の比率向上、声の反映にも取り組んでいただきたい。
- 3月の国連女性の地位委員会でもぜひ発信していただきたい。開催直前であるとともに、ミモザの花に関心も高まる時。万博からの流れで関心は高まっている。
- レッツグリーンアクションについては、環境活動に取り組む方々にも認知があまりされていなかった。ただ、若い人たちが意欲的で、GREEN×EXPO 関連プログラムである Green Blue Education においても、子どもたちがアイデア出してデジタルを活用して取り組んでいた。レッツグリーンアクションをもっと活用して、GREEN×EXPO にとどまることなく大きなインパクトになるようなものにしてほしい。
- 一般来場者・市民への啓発と、国際的な発信・アドボカシーなど、イベントでの関心層に向けた発信の双方が重要である。GREEN×EXPO の開催時期はポスト SDGs に関する議論が始まる時期と重なる。自然の回復によって、人間や社会のウェルビーイングの増進

につながるという考え方は、ポスト SDGs の個別目標の一つというよりは、より横断的・総合的な目標につながるものとして考えなければならない。ぜひ、そのような観点での発信や対話を深めていただきたい。

- アクセシビリティに関して、会場に来られない人向けに、例えば Google 等の事業者と連携して Google マップ上で会場のストリートビューを閲覧できる仕組みを導入することができたら面白いのではないかな。来場が困難な方にとっても、来場予定者にとっても考えるきっかけになる。
- 運営スタッフ研修について、限られた時間の中で研修を実施することに難しさがあると思うが、人材育成プログラムにサステナビリティを取り入れたらどうか。協会の取組を会場スタッフに伝える機会となる。サステナビリティの取組を伝えることは来場者の学び・気づきになる。同様に、協会主催のテーマフォーラムにおいて、GREEN×EXPO がサステナビリティにどのように配慮して運営しているかを発信することで、来場者の見方や理解が変わってくると思う。いろいろ持っているコンテンツを出していくとよい。
- 表彰については、サステナビリティの社会的側面や公平性なども評価の視点に含め、これからの社会が目指す在り方や大切にすべき価値を発信できる表彰になることを期待する。
- 市民参加、出展者への表彰など、いろいろな方と一緒に取り組むことがレガシーとして大事になる。サステナビリティ研修を入れることについては同意見である。

3 「人権に関する通報受付窓口」の設置及び運用について

- 東京オリ・パラと大阪・関西万博での取組を踏まえ、進めていることが分かった。救済は人権に関する取組の一番重要なところで、本気で取り組んでいることのバロメーターになるくらい重要視されていることを認識し、取り組んでほしい。救済は人権デュー・デリジェンスの中に組み込んでやるべきもので、問題が起こったときに根本原因まで遡って改善につなげることが重要である。会期後のレポートにおいては、通報件数だけでなく、どのように改善したかについても報告してほしい。また、外部専門家、弁護士や専門機関とも連携し、実効性の高い仕組みとしていただきたい。
- 受付フローを見ると、総務課が通報内容の審査の役割も果たすと思うが、専門性が必要な案件にも適切に対応できる仕組みを確保していただきたい。また、通報者が安心して利用できるように、救済や是正措置をフローに入れてほしい。さらに、案件終了後、どのように報告があるかということも見せて発信してほしい。
 - 協会：通報があった場合は、各所管課において必要な改善・是正につなげられるよう取り組んでいく。専門的な知見を要する案件については、サステナビリティ推進部や外部専門家と連携して対応する。ホームページの記載を工夫するとともに、受付案件については必ずメール等で回答するなど、どのような処理を行ったか通報者に伝わるようにする。
 - 協会：サステナビリティ推進部としても、側面支援中心に行っていく。障害者の人権については、当事者の部としても対応していく。協会独自の人権デュー・デリジ

エンスの仕組みを新たに構築する予定はないが、ISO 20121に基づきPDCAを回す、モニタリングして改善していくことを内部監査も入れながら進めているので、既存の仕組みを活用していく。救済・是正措置の重要性については認識しており、取り組んでいく。大阪・関西万博との違いとして、人権方針は策定していないものの、サステナビリティ戦略の中に人権に関する方針を定めている。内部でしっかりと運用していくことを重視した上で窓口を設置する。

- 人権デュー・デリジェンスは形式的な話でなく、人権侵害を未然に防ぐためのマネジメントがその本質であるため、組織の大小にかかわらず、その組織に適した方法で取り組めばよい。その意味では、協会として、人権デュー・デリジェンスには取り組んでいると認識し、さらに進めていただければよいと考える。

以上